

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課

農業振興課、農林土木課

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり
政策	(1) 農林水産業の振興
施策	<b>① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める</b>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農家の高齢化や担い手不足の進行に加え、食生活の変化や輸入農産物の増加に伴う価格低迷、原油高騰による各種資材の高騰により、農業経営が厳しい状況にある。そのため、生産施設を整備し、作業の省力化、施設の省エネ化、生産の効率化を進め、コスト削減と安定したゆとりのある農業経営が求められる。</li> <li>○ 耕地条件が比較的悪い中山間地域では、耕作放棄地の増加が深刻となっており、生産基盤の維持・保全を図り、水源かん養など多面的機能を確保することが求められる。</li> <li>○ 鳥獣による農作物への被害が増加しており、農業者と協力した効果的な被害防止対策が求められる。</li> </ul>
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国県補助事業、融資制度を活用し、農業生産施設の近代化や高性能機械を導入する。</li> <li>○ 中山間地域等直接支払事業などを活用し、農村における農業生産維持と自然環境、景観の保全活動を促す。</li> <li>○ 戸別経営や集落営農における規模を拡大し、耕畜連携による有機農業や未利用資源を活用した農業を推進する。</li> <li>○ 電気柵や金網など、鳥獣被害防止施設の設置を促進する。</li> </ul>

## 2 施策の達成目標

項目				基準(H21)	目標(H27)	
①担い手への農地集積率				42%	72%	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	46.2%				
進捗度(%)	①	14%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	50,000
2	実計	農業用施設整備市単独事業	農林土木課	32,537
3	実計	ため池防災対策事業	農林土木課	5,000
4	実計	鳥獣被害防止総合対策事業	農林土木課	12,600
5	実計	有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲)	農林土木課	3,700
6	実計	イノシシ捕獲推進事業	農林土木課	3,400
7	実計	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	33,000
8	実計	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課	9,998
9	実計	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	34,950
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				185,185

## 4 分析

【これまでの成果】
農用地集積円滑化事業、規模拡大加算交付金の導入により、担い手への面積集積を図ることができた。(集積率は基準(H21)に対し、H23年度実績で4.2%向上)
【残った課題】
担い手への更なる面積集積を促進する必要がある。
【今後の方策】
今後地域で作成する「人・農地プラン」では、担い手への農地集積を位置付けていることから、今後も各種施策を活用し、面積集積を推進していく。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	農林土木課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(1) 農林水産業の振興		
施策	<b>② 農業生産基盤を整備する</b>		
課題	○ 農業生産においては、耕作放棄地の増加、生産資材や燃油などの価格高騰による経営の圧迫、用排水路や井堰などの農業用施設の老朽化による維持管理コストの増大などが懸念されている。そのため、優良農地の保全、農業生産基盤の整備促進、農業用施設の適切な保全による維持管理費の節減、作業労力の軽減が求められる。		
主な取組	○ 県営土地改良事業の実施により、大区画ほ場、農道、用排水路および暗渠排水を一体的に整備し、農業生産活動の負担軽減と生産効率の良い生産基盤の整備を実現する。 ○ 農道、用排水路、井堰、ため池、湛水防除施設(排水機場)などの農業用施設の改修・修繕工事などを実施し、農業の生産活動や維持管理を容易にする。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H20)			目標(H27)	
①ほ場整備率		84.7%			88.0%	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	87%				
進捗度(%)	①	70%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	農村環境整備事業	農林土木課	4,509
2	実計	市営土地改良事業	農林土木課	8,091
3	実計	農地・水保全管理支払交付金事業	農林土木課	33,744
4	実計	県営農業水利施設保全対策事業	農林土木課	1,950
5	実計	県営農業水利施設保全対策事業(前原土地改良区)(雷山大溜池分)	農林土木課	9,150
6	実計	県営土地改良事業(ほ場整備)	農林土木課	23,678
7	実計	県営農地防災事業(県営事業)	農林土木課	11,678
8	実計	農業施設整備市単独事業	農林土木課	22,666
9	実計	ため池防災対策事業	農林土木課	5,000
10	その他	水路維持管理事業	農林土木課	15,345
11	その他	農業用施設環境美化事業	農林土木課	2,500
12	その他	農業用道路維持管理費	農林土木課	1,200
13				
14				
15				
16				
計				139,511

## 4 分析

<b>【これまでの成果】</b>
合併に伴い、農業用施設の修繕や改良工事に対する分担金の徴収を開始し、農業用施設の破損や老朽化に対する修繕や改良等に取り組んできた。志摩地域や二丈地域においては分担金の割合が軽減され、多くの地元要望に計画的に対応しており、地元からは一定の評価を得ている。また、ほ場整備も順調に進捗し、農業生産の効率化が図られている。
<b>【残った課題】</b>
東日本大震災後、県が実施した、ため池防災調査の結果を踏まえ、県営事業、県単独補助事業、市単独事業等で大中小規模の改修工事を実施していくことが必要である。また、実施できていない修繕や改良要望に優先順位を付け、十分な予算を確保して工事を進めていく必要がある。
<b>【今後の方策】</b>
農業用施設の修繕や改良要望には、高額な工事金額を伴うものもあり、県営事業や県単独補助事業を活用し、工事を実施していく。また、小規模な工事については、農地・水保全管理支払交付金事業での対応をお願いしていく。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課 農業振興課、農林土木課

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり
政策	(1) 農林水産業の振興
施策	<b>③ 農業における持続的な担い手を育成する</b>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農家人口の減少や高齢化による担い手不足が進行していることから、農業の持続的な発展を図るため、意欲ある認定農業者、農業後継者、新規就農者、女性農業者の育成・確保が求められる。</li> <li>○ 特に、女性農業者については、参画しやすい環境づくりが求められる。</li> <li>○ 近年、イノシシなどの有害鳥獣の増殖数が捕獲数を上回る傾向にあり、農作物への被害が増加している。そのため、農業者などへ免許取得を促すことで、狩猟者の高齢化対策を含めた増員育成が求められる。</li> </ul>
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 意欲ある担い手農家の育成を進める。</li> <li>○ 優れた経営感覚を持った農業者を育成する。</li> <li>○ 女性が農業に参画しやすい環境づくりと農業経営への参画を促進する。</li> <li>○ 関係機関と連携し、農業後継者の新規就農、農業以外からの新規参入の支援に努める。</li> <li>○ 狩猟免許取得に係る講習会や狩猟登録のための支援を行う。</li> </ul>

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①認定農業者数(経営体数)		383経営体	420経営体			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	374経営体				
進捗度(%)	①	0%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	水田農業経営力強化事業	農業振興課	1,000
2	実計	環境保全型農業直接支援対策事業 ー先進的営農活動支援交付金ー	農業振興課	800
3	実計	未来を切り拓く人材育成事業	農業振興課	8,000
4	実計	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	34,950
5	実計	糸島農業活性化事業	農業振興課	8,000
6	実計	鳥獣被害防止総合対策事業	農林土木課	12,600
7	実計	青年就農給付金事業	農業振興課	15,750
8	実計	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	50,000
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				131,100

## 4 分析

<p><b>【これまでの成果】</b></p> <p>農業の持続的な発展を図るため、平成22年に策定した「農力を育む基本計画」において、意欲ある認定農業者、農業後継者、新規就農者の目標数値を定め、認定農業者の積極的な育成を行った。また、家族経営協定を推進し、女性が農業に参画しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>平成23年度に狩猟免許取得の講習会費の助成制度を創設し、狩猟者への支援充実を図った。</p>
<p><b>【残った課題】</b></p> <p>農業者の高齢化等により、再認定申請を行わない農業者等が増加傾向にある。</p> <p>また、認定基準を満たす水準にあっても申請を行わない農業者が見受けられるため、目標数値を達するよう、申請を促す等の策を講じる。</p>
<p><b>【今後の方策】</b></p> <p>各地域で作成される“人・農地プラン”において位置付けられる農業者を認定農業者へ育成していくとともに、今後も新規就農者相談会等を開催し、担い手の育成・確保に努める。</p>

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課 農業振興課、ブランド推進課

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり
政策	(1) 農林水産業の振興
施策	<b>④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する</b>
課題	○ 食の安全性への関心の高まりと、それに伴う生産直販に対する消費者ニーズの増大を受けて、市内で生産される新鮮で、安全安心な農産物の安定供給、生産者と消費者の顔が見え、より身近に感じられる地産地消が求められる。
主な取組	○ 学校給食や市内飲食店などへの地元産農産物の利用促進を図る。 ○ 学校、保育所、家庭、地域などでの食育を推進し、地産地消につなげる。 ○ 農産物のブランド化を推進し、高付加価値型農業の振興、流通体系の確立を図る。 ○ 学校、保育所、家庭、地域などでの食育を推進し、地産地消につなげる。

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①市内飲食店などの地産地消応援団の数		71			150	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	88				
進捗度(%)	①	22%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	農山漁村6次産業化支援事業	ブランド推進課	5,000
2	その他	地産地消応援団拡大事業	農業振興課	0
3	その他	農力開発推進事業	農業振興課	104
4	その他	糸島まるごと農学校事業	農業振興課	320
5	その他	ふれあい交流事業	農業振興課	190
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				5,614

## 4 分析

【これまでの成果】
市ホームページや広報紙を活用した地産地消応援団のPR活動、地産地消応援団マップ作製などにより、加入店舗が増加した。また、店主の地産地消への意識向上が図られ、地場産の使用割合が増加した。 また、糸島のめぐみプロジェクトとして、糸島の農産物を使った商品の開発・販売を行い、ブランド化を推進した。
【残った課題】
地産地消応援団加入店舗は増加しているものの、目標数値には達していない。
【今後の方策】
引き続き市ホームページや広報紙を活用した地産地消応援団のPR活動などを行い、加入店舗の増加を目指す。 6次産業化支援事業については、水産物を含め、原材料の付加価値化を図り地域ブランドを構築していくため、今後も新商品の開発を継続する必要がある。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	農業振興課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(1) 農林水産業の振興		
施策	⑤ 九州大学との連携により農業を振興する		
課題	○ 平成18年に九州大学農学研究院分室が伊都キャンパスに設置され、地域との交流や協働による事業が展開されてきた。また、平成22年3月に糸島農業産学官連携推進協議会「アグリコラボいとしま」が設立されたことから、今後も糸島地域が持つ農業資源と九州大学農学研究院の知的資源を生かした農業振興・活性化策が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本市の農業の現状と課題を把握し、九州大学大学院農学研究院の研究の場として市内の農地を活用できるよう、地元農業者との橋渡しを行うとともに、市内にある糸島農業高等学校とも連携・協力し、地域における農業課題の解決を図る。</li> <li>○ 糸島の地域資源と九州大学の知的資源を生かした農業振興施策などの研究や事業化を図る。</li> <li>○ 産学官の人的交流により地域を活性化するとともに、農業の担い手を育成する。</li> </ul>		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①「アグリコラボいとしま」を主体とした連携事業数		0事業			8事業	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	8事業				
進捗度(%)	①	100%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	アグリコラボいとしま負担金	農業振興課	179
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				179

## 4 分析

<b>【これまでの成果】</b>
糸島市の九州大学連携研究助成事業等を活用し、8事業の共同研究を実施した。
<b>【残った課題】</b>
共同研究を実施した8事業について、実用化に向けた更なる研究・検討が必要。
<b>【今後の方策】</b>
農業者、九州大学、JA糸島、県普及指導センター、市で設立した“アグリコラボいとしま”において、農業者の課題解決のためのワークショップの開催や研究開発事業を引き続き実施する。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	農林土木課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(1) 農林水産業の振興		
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する		
課題	○ 林業従業者の高齢化などによる担い手不足、木材価格の低迷による林業経営の悪化、放置森林の増加などにより、森林の荒廃が懸念される。そのため、森林資源の保全・活用策の検討を進め、適正な森林整備に向けた林道網の整備、林業の労働環境の改善、林業の振興、山村地域の活性化が求められる。		
主な取組	○ 森林の保全・活用について、九州大学と連携して計画を策定する。 ○ 森林資源の活用方法や木材のブランド化について検討する。 ○ 間伐材の有効活用を行う。 ○ 森林基幹道を軸とした林道のネットワーク化を図り、林業の省力化と森林の適正整備につなげる。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①森林基幹道の整備延長		42.5km			50.2km	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	44.6km				
進捗度(%)	①	27%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	ふるさと林道開設事業及び負担金	農林土木課	26,080
2	実計	道整備交付金林道開設事業及び負担金(広域基幹林道)	農林土木課	35,100
3	その他	林道管理事業	農林土木課	10,357
4	その他	林道維持管理事業	農林土木課	8,134
5	その他	広域基幹林道開設事業(単独)	農林土木課	1,902
6	その他	間伐材の有効利用事業	農林土木課	1,200
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				82,773

## 4 分析

<b>【これまでの成果】</b>
福岡県と協力して延長50.2kmのうち、44.6kmの整備が完了した。
<b>【残った課題】</b>
事業着手から26年経過しており、残り5.6kmとなっているが、森林資源の保全・活用のために、早期完成が求められている。
<b>【今後の方策】</b>
残り5.6kmの早期完成に向け、事業主体である福岡県に早期完成を働きかけるとともに、事業進捗を図れるよう協力を行う。 また、森林資源の活用及び間伐材の有効活用を図るため、地産材活用推進員の採用や間伐材搬出供給体制の構築を行う。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	水産振興課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(1) 農林水産業の振興		
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する		
課題	○ 水産資源が減少し、漁業環境が悪化しているため、つくり育てる漁業の技術向上、資源管理型漁業の推進、漁業生産施設の整備が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全で、安心して利用できる漁港施設、漁業生産施設の整備を図る。</li> <li>○ 稚貝、稚魚の放流を行う。</li> <li>○ 有害生物の駆除などにより、漁場環境を整備する。</li> <li>○ 九州大学水産実験所の誘致を推進する。</li> </ul>		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①漁業生産基盤整備率		51%	79%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	82%				
進捗度(%)	①	100%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	環境・生態系保全対策事業	水産振興課	1,300
2	実計	魚礁設置事業	水産振興課	27,299
3	実計	強い水産業づくり交付金事業	水産振興課	60,000
4	実計	福岡県水産振興対策事業	水産振興課	2,500
5	実計	水産振興補助金	水産振興課	2,000
6	実計	水産生産基盤整備事業 (旧地域水産物供給基盤整備事業)	水産振興課	10,000
7	実計	糸島地区栽培漁業推進協議会負担金	水産振興課	1,440
8	実計	水産物供給基盤機能保全事業 (旧水産基盤ストックマネジメント事業)	水産振興課	4,900
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				109,439

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>野北漁港防波堤整備により港内がより静かで穏やかになった。また、糸島沖に、漁場整備として鋼製魚礁を設置した。</p> <p>漁協等が実施する稚貝、稚魚の放流、種苗の中間育成、藻場再生及び有害生物駆除活動に対し負担金、補助金を交付し、漁場環境を整備した。</p>
【残った課題】
<p>安全で安心して利用できる漁港施設、漁業生産施設の整備を急ぐ必要がある。</p> <p>有害生物(ガンガゼ)の駆除の範囲拡大及び魚礁設置等、水産資源確保のための漁場環境の整備が必要。</p>
【今後の方策】
<p>漁港漁場整備長期計画の実行により、漁業生産施設の整備を進める。</p> <p>稚貝・稚魚の放流、有害生物駆除を行い、資源管理型漁業の推進を図る。</p> <p>九州大学水産実験所の誘致を進め、つくり育てる漁業等の技術向上の取り組みを進める。</p>

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	水産振興課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(1) 農林水産業の振興		
施策	<b>⑧ 漁業の担い手を増やす</b>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人々の嗜好の変化、調理の手間などから魚離れが進んでいる。このことから、地元産の魚介類に触れ、食べる機会を創出し、市民の地元産の魚介類に対する知識を深めることが求められる。</li> <li>○ 地元産の魚介類の消費低迷や、それに伴う漁家所得の低迷により、漁業の担い手不足が進行している。そのため、安定的な漁業所得の確保や女性の就労機会の確保が求められる。</li> </ul>		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁業体験教室や魚さばき教室などの「魚しょく」普及活動を推進する。</li> <li>○ 学校給食への食材提供をはじめ、魚を食べる機会を拡大する。</li> <li>○ 女性が働きやすい環境を整備することで、女性の就労を含めた新たな担い手を確保する。</li> </ul>		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①魚しょく普及活動の開催数		5回	8回			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	10回				
進捗度(%)	①	100%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	魚しょく普及事業補助金	水産振興課	200
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				200

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>「さかなのさばき方」冊子を作成し、各イベントで配布した。</p> <p>小学校への食材提供、「さかなっ子」教室開催、伊都祭、市民まつりでの魚介類の販売PR等、糸島漁協と連携して魚しょく普及活動を実施した。</p>
【残った課題】
<p>担い手対策支援として、県漁連が行う交流会事業への参加推進を行なったが、参加者は少数であった。</p> <p>また、女性の就労を含めた新たな担い手確保のため、女性が働きやすい環境整備を進める必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>女性が働きやすい環境を整備するため、新商品の開発を行い、6次産業化を進める。</p> <p>担い手対策を盛り込んだ糸島市水産振興計画を策定し、安定的な漁業所得の確保を実現し、漁業の担い手を増やす。</p>



# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課

水産振興課、ブランド推進課

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり
政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑨ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進する
課題	○ 漁業生産の減少と魚価低迷により漁家所得が減少している。このことから、糸島産水産物のブランド化・差別化による糸島産品の価値向上と消費拡大が求められる。
主な取組	○ 地元産の魚介類を使った商品の開発やネーミング化など、農漁商工が連携して糸島産品のブランド化を進める。 ○ 直売所の充実と直接販売を促進する。(焼きカキ販売など) ○ 地産地消を推進する。

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H20)	目標(H27)			
①水産物年間水揚額		21億7,300万円	22億8,200万円			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	18億8,900万円				
進捗度(%)	①	0%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	新商品開発事業(糸島のめぐみプロジェクト)	ブランド推進課	5,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				5,000

## 4 分析

【これまでの成果】
テーマ食材を「糸島でとれる水産物」とした糸島めしグランプリの実施や、JF女性部による糸島グルメグランプリ出展支援を行い、新商品の開発・糸島産品のブランド化を進めた。
【残った課題】
燃油の高騰、魚価低迷により漁家所得が減少していることから、糸島産品の価値向上と消費拡大が求められている。
【今後の方策】
農漁商工が連携して糸島ブランド化を進め、焼きカキ販売など、直売所の充実と直接販売を促進する。 カキ知名度の向上、天ぷら・干物の生産向上、「糸島めし」の推進に取り組む。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(2) 商工業の振興		
施策	<b>⑩ 商工業を振興する</b>		
課題	○ 本市には中小規模の事業者が多く、景気低迷により存続が危ぶまれる事業所も存在する。また、郊外型大型店の進出などにより、市内商店街の空洞化が進んでいる。このことから、各事業所の経営基盤の強化、経営の安定化に加え、中心市街地の活気を生み出すため、商店街の活性化が求められる。		
主な取組	○ 商工業の活性化に関し、中長期的な視点に立った「商工業振興計画」を策定する。 ○ 商工会との連携強化や運営支援により、市内3商工会の合併を促進する。 ○ 商工業振興のための支援制度の創設、各種融資制度のあっせんを通じて、経営基盤強化につなげ、特色ある商店街活動を促進する。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H19)	目標(H27)			
①市内商工業事業所数		903事業所	948事業所			
②市内商工業従業者数		7,433人	7,805人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	926事業所				
	②	8,131人				
進捗度(%)	①	51%				
	②	100%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	安全安心の街づくり事業	商工観光課	4,387
2	実計	買物弱者支援事業	商工観光課	486
3	実計	“なんでも糸島”プロジェクト事業 ～経営支援～経営革新事業者補助	商工観光課	4,000
4	その他	商工業振興計画策定委員報酬費	商工観光課	346
5	その他	商工会スタジアム2012	商工観光課	350
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				9,569

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>平成23年度「商工業振興計画基礎調査業務」を実施。</p> <p>国(経済産業省)の商店街活性化事業計画及び平成24年度中小商業活力向上補助金の採択決定。</p> <p>中小企業を応援する「がんばる中小企業応援者補助金」を平成22年度から2年間で47件実施。</p> <p>商工会スタジアムは、平成23年度から県の補助がなくなったが、継続して計4回実施。</p>
【残った課題】
<p>中心市街地の核となる店舗の撤退や、商工会合併による会員の減少。</p> <p>※H23の実績は、H21経済センサスの卸売業・小売業及びH22工業統計調査の合算値。</p>
【今後の方策】
<p>平成24年度から実施する「中心市街地活性化策」の確実な実施及び商工会合併に伴う新規事業の企画など、商工会と連携した施策の実行。</p> <p>平成24年度に策定する「商工業振興基本計画」により、実践的な均衡ある商工業の発展に努める。</p>

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課、ブランド推進課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(2) 商工業の振興		
施策	<b>① 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する</b>		
課題	○ 不況による購買力の低下に加え、市外での消費の増加などにより、市内消費額が減少している。そのため、農漁商工連携により、豊かで魅力ある糸島産品の効果的なPRと、それらを十分に活用したブランド化を推進し、糸島産品の価値向上と市内での消費の拡大を図ることが求められる。		
主な取組	○ 商工会のホームページによる経営者・消費者双方のニーズに合った情報提供を支援する。 ○ 糸島版タウンページ、糸島産品カタログにより、店舗や物産を市内外にPRする。 ○ 農漁商工が連携した物産展を開催するとともに、商品のブランド化を進める。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H19)	目標(H27)			
①工業製造品出荷額		386億円	405億円			
②卸・小売業の年間販売額		977億円	1,026億円			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	349億円(H22)				
	②	-				
進捗度(%)	①	0%				
	②	-				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	糸島よかもん市場ホームページ作成・運営事業	ブランド推進課	6,447
2	実計	糸島見本市開催事業	ブランド推進課	856
3	その他	商工会スタジアム2012	商工観光課	350
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
計				7,653

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>平成23年度は、3商工会合併を見込みホームページ構築事業を補助。 糸島産品カタログを作成し、市内外にPR展開。 【糸島よかもん市場】 ●平成24年12月末時点で出店者数34、商品数211であり、今後も増加予定 ・サイトのページ構成の改良や、糸島PR動画を挿入 ・出店商品とホテルの食事メニューのコラボ ・出店商品の展示販売企画実行 ●アクセス数増と売上げ増加の取り組みを継続中 【見本市】 バイヤーへの訴求効果を重視し、対象産品を工芸品に絞った「クラフト見本市」を平成24年9月に開催した。</p>
【残った課題】
<p>糸島市は新聞や、雑誌などで多く取り上げられているが、これを一過性のブームにしてはならない。 【糸島よかもん市場】 ●アクセス数、売上げが伸び悩んでいる ・サイトの認知度が全国レベルではないため ・ネット販売に関するノウハウが出店者に浸透しきっていないため ※H23の実績は、①はH22工業統計調査。②はH24経済センサスの結果が公表されるまでは未定。</p>
【今後の方策】
<p>「いとしまブランド推進計画」を着実に実施し、糸島ブランドを確立し、市内外からの消費を推進する。 【いとしまブランド推進計画】 平成24年12月にアクションプランを策定。 このプランに基づき施策を実施。達成度を評価する。 【糸島よかもん市場】 ・サイトの認知度向上に向けて、関連イベントやその広告に努める ・出店者に対するネット販売のノウハウ習得に向けて、対策を講じる。 【見本市】 補助事業への転換を行う。</p>

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(3) 観光の推進		
施策	<b>⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる(体験型、食、農林水産業、大学)</b>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本市には、豊かな自然、長い歴史、伝統ある文化、盛んな農林水産業と新鮮な食材、九州大学などの多彩な観光資源が存在する。また、「体験する観光」などが脚光を浴びているため、これまで結びつきが薄かった分野を組み合わせるなど、近年の観光需要に合った新たなスタイルの観光事業の確立と地域資源の再発掘が求められる。</li> <li>○ 都市住民が自然とのふれあいを求めて中山間部、田園地帯、沿岸部などを訪れる機会が増えつつあり、登山、釣り、海水浴、サーフィン、サイクリング、森林浴、直売所利用、農業体験など幅広い意味でのエコツーリズムの推進が求められる。</li> </ul>		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「観光振興基本計画」に掲げる基本戦略を具体化する。</li> <li>○ 地産地消をテーマにしたグルメ観光をはじめ、登山、工房巡りなどの観光を推進する。</li> <li>○ 農林水産業と観光とを融合し、都市(消費者)と農村(生産者)の交流を図る。</li> <li>○ 九州大学を観光資源の1つとした、産学官連携共同事業による観光振興を図る。</li> </ul>		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①年間観光入込客数		446万人	500万人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	450万人				
進捗度(%)	①	7%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	芥屋花火大会補助金	商工観光課	1,000
2	その他	観光のまちづくり事業(観光情報発信事業)	商工観光課	300
3	その他	玄界灘観光圏事業	商工観光課	250
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				1,550

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>冬季の重要な観光資源であるカキ小屋のチラシを作成し、PRの充実を図った。(観光協会へ事業補助)</p> <p>また、玄界灘観光圏事業において、田植え体験・遺跡探訪ウォーキング・カヌー教室・郷土料理賞味等、5商品を開発した。(販売は平成24年度)</p>
【残った課題】
<p>体験型観光メニュー等の拡充のため、農林水産事業者や地域住民との連携を強化する必要がある。</p> <p>※H23の実績は、平成22年1～12月の数値。</p>
【今後の方策】
<p>工房巡りコース等の設定やワーキングホリデーの実施など、「観光振興基本計画」に掲げる基本戦略の具現化。</p> <p>九州大学連携研究事業により、白糸の滝に小水力発電施設を開設し、新たな観光スポットとして観光振興を図る。また、観光スポット間の移動手段としての超小型モビリティ等活用の可能性について、研究を推進する。</p>

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(3) 観光の推進		
施策	<b>⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する</b>		
課題	○ 本市には、美しい自然景観や貴重な歴史・文化資源など多彩な観光スポットが存在するが、各観光施設における公衆トイレの不足と老朽化、観光サイン整備が遅れている。そのため、各施設の計画的な新設・改修に加え、観光施設への交通アクセスの充実や複数の観光施設を結びつけるネットワーク化が求められる。		
主な取組	○ 公衆トイレや観光サインの新設・改修を行う。 ○ 観光客のニーズに合った交通アクセスの充実と、ルート性を考慮した観光案内を実施する。 ○ 豊かな自然を安全に楽しんでもらうための自然歩道を、自然環境に配慮して整備する。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①公衆トイレの新設・改修箇所数		—	新設2か所 改修9か所			
②自然歩道の整備延長		約15km	約30km			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	新設1か所				
	②	約15km				
進捗度(%)	①	9%				
	②	0%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	サイン整備事業	商工観光課	57,000
2	実計	観光バス運行事業	商工観光課	8,000
3	その他	登山マップ作成事業	商工観光課	900
4	その他	観光施設等整備事業(自然歩道整備)	商工観光課	522
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				66,422

## 4 分析

【これまでの成果】
高祖公衆トイレの老朽化による建替えを行った。サイン整備基本計画を策定した。2次交通アクセスが脆弱な志摩地区に観光周遊バスを運行するため、実証実験を実施した。二丈地区に新たに自然歩道を整備するため、登山ルート of 測量を行った。(H23年度)
【残った課題】
利用者が多い観光地駐車場にトイレが未設置の箇所がある(幣の浜等)。また、2次交通アクセス強化のため観光周遊バスを本格運行する必要がある。
【今後の方策】
志摩地区幣の浜駐車場に公衆トイレを新設する。 平成24年度に本格運行を開始した観光周遊バスの利用者拡大。 二丈地区に新たな自然歩道(15キロ)を設置し、登山マップを作成する。 山間部にある観光施設のネットワーク化を図り、新たな観光ルートを検討する。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(3) 観光の推進		
施策	<b>⑭ 観光ボランティアを育成する</b>		
課題	○ 多彩な観光資源により、観光入込客数は増加傾向にあり、今後も九州大学の関係者(特に留学生)など新たな観光客の掘り起こしが期待される。しかし、各観光施設には説明者が不足しており、人とのふれあいが少ないためにリピーター(再来訪者)が芽生えない。このことから、来訪者をもてなす観光ボランティアガイドを発掘・育成し、観光を地域活性化につなげることが重要である。		
主な取組	○ 観光ボランティアガイドとなる人材の発掘と育成を支援する。 ○ 観光ボランティアガイドのおもてなしに係る接遇研修を実施する。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①観光ボランティアガイド数		15人	30人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	46人				
進捗度(%)	①	100%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	観光協会運営補助金	商工観光課	7,266
2	その他	観光ボランティア育成事業費(24年度は未実施)	商工観光課	0
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				7,266

## 4 分析

【これまでの成果】
観光協会主催の観光ボランティアガイド育成研修を開催し、観光ボランティアの増加とガイド技術の向上を図った。(観光協会へ事業補助) ※隔年実施としているため、24年度は実施しない。
【残った課題】
観光ボランティアガイドの育成とガイド技術の向上を図るためには、定期的な研修が必要。 また、外国からの観光客に対し、観光ガイドを提供できる体制が整っていない。
【今後の方策】
定期的なガイド研修(当面は2年に1回程度)を開催する。 また、外国語で観光地を案内するボランティアガイドを要請に応じて派遣できる体制を整備する。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(3) 観光の推進		
施策	<b>⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う(インターネット活用など)</b>		
課題	○ 観光情報PRについては、市、観光協会ともに行っているが、より観光客のニーズが高く、便利で効果的な情報の提供が必要である。そのため、観光振興につながる情報を収集するとともに、情報発信として、マスコミ、旅行業者、観光客などに対するPRを強化していくことが求められる。		
主な取組	○ 観光情報の発信主体を市から糸島市観光協会へ移行し、互いに連携を図る。 ○ 観光協会、関係団体と連携してホームページやパンフレットを作成するとともに、雑誌、情報誌などマスコミへの情報提供を行い、観光情報を発信する。 ○ 「糸島ふるさと大使」と連携した観光を推進する。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①年間ホームページアクセス件数		28万件	56万件			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	42万件				
進捗度(%)	①	50%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	FMラジオ情報発信事業(緊急雇用創出事業)	商工観光課	10,500
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				10,500

## 4 分析

【これまでの成果】
観光PRツールとして、DVD・ガイドブック・ガイドマップ(いずれも4カ国語対応)を作製した。 観光協会と連携し、イベントや四季折々の情報を共有することで、新鮮な情報の発信ができた。 FMラジオを活用した情報発信を行い、県内外の視聴者(約46千人)に糸島をPRした。 ※糸島市観光協会のホームページアクセス数は、平成23年度は123万件となっている。
【残った課題】
観光PRツールの効果的な活用を図ると共に、一年間を通した四季折々の情報を発信する必要がある。
【今後の方策】
県外観光機関や糸島ふるさと大使へのDVD・ガイドブックの提供と活用依頼。 FMラジオを活用したタイムリーな情報発信。

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	企業立地課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出		
施策	⑯ 九州大学などの学術研究機能を活用して研究所などを誘致する		
課題	○ 九州大学では、次世代エネルギーとして注目される水素をはじめ、半導体、ナノテクなどの分野で世界的な研究が展開され、糸島リサーチパークには各種研究所が開設している。しかし、九州大学南口泊研究団地は進出研究所が未定であることから、九州大学の研究を活用した研究所などのさらなる誘致が求められる。		
主な取組	○ 九州大学の研究者・既存の研究所と共同研究をしている企業・研究所の情報を収集する。 ○ (財)九州大学学術研究都市推進機構と連携し、または、福岡県の協力を得て、九州大学と共同研究を実施している企業などを訪問し、九州大学南口泊研究団地などへの研究所などの誘致につなげる。		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①市内集積研究所などの数		0			8	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	3				
進捗度(%)	①	38%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	企業誘致事業	企業立地課	3,856
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				3,856

## 4 分析

【これまでの成果】
糸島リサーチパークに、「水素エネルギー製品研究試験センター」が平成22年4月に、「社会システム実証センター」及び「三次元半導体研究センター」が平成23年2月に開所し、社会システム実証センターの研究ラボ20室は、満室になっている。
【残った課題】
九州大学南口泊研究団地及び糸島リサーチパークの未分譲地の早期完売を図る必要がある。
【今後の方策】
九州大学南口泊研究団地及び糸島リサーチパークの未分譲地については、現在協議中の企業とさらに交渉を進めるとともに、九州大学や糸島リサーチパークの研究機関と連携する企業への企業訪問活動を強化し、早期立地を図る。 社会システム実証センターの研究ラボへの入居については、今後の退室への対応のため、入居促進活動を継続する。



# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	企業立地課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出		
施策	<b>⑩ 産学官連携により、新産業の創出と既存産業の活性化を図る</b>		
課題	○ 市内では、大学、企業、行政、市民の共同による水素エネルギー関連の実証実験・事業が展開中である。これらの事業を機軸とし、なお一層の産学官の連携を推進することで、将来の新たな産業の集積を目指した企業・研究所の誘致、既存産業の活性化、起業につなげることが求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各産業の事業者と九州大学の研究者との橋渡しを行い、交流を促進する。</li> <li>○ 糸島リサーチパーク内にある研究所が、共同研究、試験、試作品製作、実用化のために活用できることを企業にPRし、新たな産業の創出や量産施設の設置につなげる。</li> <li>○ 九州大学や研究所との共同研究・実証実験に携わった企業との関係を強化し、本市への企業立地につなげる。</li> <li>○ 研究所の活用を促進することにより、起業家の支援を行う。</li> <li>○ 国の特区制度に基づく申請を行い、規制の特例措置を受ける地域指定などを目指す。</li> </ul>		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①新産業関連企業・研究所の立地数		0			6	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	3				
進捗度(%)	①	50%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	企業誘致事業	企業立地課	3,856
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				3,856

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>糸島リサーチパークに、「水素エネルギー製品研究試験センター」が平成22年4月に、「社会システム実証センター」及び「三次元半導体研究センター」が平成23年2月に開所し、社会システム実証センターの研究ラボ20室は満室になっている。</p> <p>また、糸島リサーチパークと九州大学南口泊研究団地は、グリーンアジア国際戦略総合特区の指定区域に位置付けられている。</p>
【残った課題】
<p>糸島リサーチパークに開所した、社会システム実証センターの研究ラボ入居者への起業化支援等を強化する必要がある。</p> <p>また、糸島リサーチパークの未分譲地の早期完売を図る必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>社会システム実証センターの研究ラボへの入居者に対して、当該センターとタイアップし起業化支援を行うとともに、今後の退室への対応のため入居促進活動を継続し、もって糸島リサーチパークの未分譲地への早期立地を図る。</p> <p>また、6次産業化を推進し、「食品加工研究センター」の設立を目指す。</p>

# 施策進捗度評価シート

## 1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	企業立地課
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出		
施策	⑱ 製造業や流通産業の企業を誘致し、雇用機会を拡大する		
課題	○ 市内では、製造業の集積が低いこともあり、雇用の場が少なく、若い人の市外転出の一要因となっている。また、市外への通勤者の割合が約50%となっており、昼間人口が少ない状況にある。さらに、市民1人当たりの法人市民税額が県内28市中、24番目と低くなっていることから、新たな企業の誘致と市民が市内で働ける場の創出が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規事業所を設置する意向のある企業を見つけるため、企業へのアンケート調査や現地視察会を実施する。</li> <li>○ (財)九州大学学術研究都市推進機構、糸島ふるさと大使と連携し、また、福岡県の協力を得て、新規事業所を設置する意向のある企業を訪問し、立地決定へとつなげる。</li> <li>○ 新規の産業団地については、企業の進出意向を受け、進出時期や規模に応じて用地を整備する。</li> </ul>		

## 2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①産業団地などへの立地事業所数		4	10			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	7				
進捗度(%)	①	50%				

## 3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	企業誘致事業	企業立地課	3,856
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				3,856

## 4 分析

【これまでの成果】
<p>前原IC南産業団地において、五洋食品産業(株)が平成22年4月に、(株)イトキューが平成23年4月に操業を開始し、武工業団地内に(株)吉田酸素が平成23年12月に操業を開始した。</p> <p>また、前原IC南産業団地に富士食品(株)が、前原IC北地区に(株)やますえが、平成25年操業予定である。</p>
【残った課題】
<p>前原IC南産業団地においては、未操業用地が一区画あるため、早期操業を図る必要がある。</p> <p>また、市内への立地を希望している企業が数社あり、立地に向け協議及び手続きを進めており、平成25年内にスムーズに立地が行えるよう進める必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>立地希望企業については、関係機関との協議及び手続きについて進行管理を行い、早期立地を目指す。</p> <p>また、企業の移転増設等の情報をいち早くつかみ、企業訪問活動を強化(訪問数・交渉プレゼン能力)する。</p>